

(様式改 5)

川災害関連事業(又は助成事業)災害費更正調査									
事業別	全体設計額 A	前年度実施額 B			差引残工事費 (A - B) C	58年度以降 改残額 D	更正全体設計 (B + D) E	備考	
		56年度	57年度	計					
災害費		( )	( )	( )					
災		( )	( )	( )					
内 { 工事費		( )	( )	( )					
内 { 工事雑費		( )	( )	( )					
内 { 工事費		( )	( )	( )					
内 { 工事雑費		( )	( )	( )					
災		( )	( )	( )					
内 { 工事費		( )	( )	( )					
内 { 工事雑費		( )	( )	( )					
災		( )	( )	( )					
内 { 工事費		( )	( )	( )					
内 { 工事雑費		( )	( )	( )					
計		( )	( )	( )					
内 { 工事費		( )	( )	( )	C'	D'			
内 { 工事雑費		( )	( )	( )					
関連費(又は助成費)									
工事費		( )	( )	( )		D			
合計									
工事費用		( )	( )	( )		D'''			

災 河川 海岸 砂防 急傾斜地 道路 橋梁

注 1 「A」欄の全体設計額は

- イ 昭和56年度より着工のものについては、本表に準じ、先づ昭和57年度以降を基準とした更正全体設計額を算出し、当該更正全体設計額を記入すること。
  - ロ 昭和57年度着工のものについては災害費を57年度単価に更正したものの最終全体設計額を記入すること。
- 2 「B」欄の前年度実施額の57年度額については、上段に最終の実施設計額を記入し、下段に精算額を( )書で記入すること。56年度の欄については( )書で精算額のみ記入し、「計」欄には、上段に56年度の( )内の精算額と57年度の実施設計額の計を記入し下段に各年度の( )内精算額の計を( )書で記入すること。
- 3 「C」欄は、「A」欄の金額から「B」欄の計の上段の金額を差引いた額を記入すること。(工事雑費及び事務費は記入する必要はない。)
- 4 「D」欄の58年度以降実施設計額は、
  - イ 先づ事業別の「合計の工事費」計D<sup>m</sup>欄に58年度以降の実施設計額の工事費を記入すること。
  - ロ 「災害費の工事費」D<sup>r</sup>欄には、別に算出した単価変動率を「C<sup>r</sup>」欄の工事費に乗じた額を記入すること。なお年災の異つた災害費がある場合は両工事費の割合により按分してそれぞれ別の欄に記入すること。
  - ハ 「関連費(又は助成費)の工事費欄」D<sup>h</sup>には、「D<sup>m</sup>-D<sup>r</sup>」の額を記入すること。
  - ニ 災害費の工事雑費は上記により算出した工事費を基礎として算出すること。
- 5 「E」欄には、「B」欄の( )内の精算額と「D」欄の金額の合計を記入すること。
- 6 「備考」欄には、単価変動率の算出根拠、その他必要なものを記入すること。
- 7 助成事業は災害費の更正のみで、助成費の当初全体額は変更されない。